

平成28年度補助金等評価表

1補助金の概要

補助金名称	小学校体育大会開催負担金										
補助金の性格	団体への補助(事業費補助)					始期	S32		終期	-	
予算事業名	各種大会選手派遣等推進費(小学校)					(事業コード 新/旧)	04-11-22/03-21-19				
所管部署	学校教育 部			学務 課			学務 係	電話番号	内線 8-6221		
交付先(団体,個人等)	旭川市小学校体育大会開催実行委員会										
交付目的	(対象) 誰,何に対して		旭川市小学校体育大会開催実行委員会が主催する小学校体育大会								
	(意図) どういう状態にしたい		旭川市内小学校児童の体育の振興と,児童の心身の育成を図る。								
対象事業等の内容	旭川市小学校体育大会の開催経費を負担する。										
積算方法	旭川市小学校体育大会の開催経費に対し,予算の範囲内で負担する。										
事業量指標と過去5年間の実績	① 大会参加校数					② 大会参加児童数					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
	50	48	49	50	50	1270	1265	1301	1253	1290	
成果指標と過去5年間の実績	① 全児童数に対する大会参加率					②					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
	7.6	7.7	7.9	7.8	8.1						

2収支状況等

単位:千円

			平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
補助対象事業等の収支状況	収入内訳	前年度繰越					
		市補助金	203	223	224	225	230
		協議会負担					
		その他					
	収入合計		203	223	224	225	230
	市補助率(%)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	支出合計		203	223	224	225	230
うち食糧費,交際費							
市負担額	次年度繰越						
	一般財源		203	223	224	225	230
	特定財源						
	人件費	正職員	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		人工金額	734	734	737	718	712
	臨時・嘱託						
	その他事務費						
合計		937	957	961	943	942	
受益対象者数		16,518	16,395	16,016	15,873	15,437	
補助金単位コスト(単位:円)		57	58	60	59	61	
適格性		◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合性有 ◇決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し,妥当会計について,実績報告時に領収書を添付し,適正に処理が行われている。					

※人件費(正職員分)は平成24年度7,344千円,平成25年度7,337千円,平成26年度7,374千円,平成27年度7,183千円,平成28年度7,122千円で計算すること。

3個別項目に対する評価

項目	チェック項目	評価
1 補助金 交付基準 との適合性	(1)対象経費 ◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外 ◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外 ◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象 ◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	■ 合致する □ 概ね合致する □ 合致しない
	(2)受益者負担 ◇ 適正な負担を設定 ◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定 ◆ 上記以外	□ 合致する ■ 合致しない
	(3)補助率の参考基準 ◇ 団体 1/2以内 ◇ 個人 1/3以内 ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内 ◆ 上記以外	□ 合致する ■ 合致しない
	(4)見直し期間 ◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く) ◇ 奨励目的の補助、終期を設定 ◆ 終期末設定で、補助継続4年以上	□ 有(4年未満) □ 有(4年以上) □ 継続4年未満 □ 同一団体、奨励目的補助ではない(対象外) ■ 同一団体補助だが、見直し設定していない □ 奨励目的補助だが、終期を設定していない
	(5)交付規程(支出根拠) ◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(6)支出を証する書類の添付 ◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有 ◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施 ◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。 ◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	■ 合致する(※左欄2項目とも適合) □ 概ね合致する □ 合致しない
2公益性	◇ 不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◇ 総合計画の重点施策の推進に寄与している ◆ 民営化、自立化の余地がない ◇ 上記以外	■ 公益性が高い □ 公益性が高いとは言えない
3必要性	◇ 設定した事業量指標が上向いている ◇ 廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◆ 補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◇ 厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である ◇ 上記以外	■ 必要性が高い □ 必要性が高いとは言えない
4効果	◇ 設定した成果指標が上向いている ◇ 市民アンケート等、客観的な評価を得ている ◇ 対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◇ 費用対効果が大きい ◆ 上記以外	□ 効果が高い ■ 効果が高いとは言えない
5その他	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由、及び「公益性」「効果」「必要性」において上記チェック項目以外で評価すべき項目があれば、記載し説明すること。 本大会は旭川市小学校体育大会開催実行委員会と旭川市教育委員会の共催であり、当該負担金のみで大会を運営している。負担金があれば体育大会の開催は不可能であり、本市の体育の振興を図るという観点からも、今後も継続して大会を開催する必要がある。	

4平成24年度行政評価への対応状況等(行政評価)

補助金名称(当時)	-
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
-	-
(2)対応年度	具体的な内容と効果
-	-
(その他の見直し)	
(1)見直しの年度	具体的な内容と効果
-	-

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	負担金がなければ、体育大会の開催は不可能であり、依存度が非常に高い。
解決に向けた取組	今後も補助を継続し、大会を開催する。

6全体的評価

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	教育振興上有意義であり、継続することが妥当である。
2次評価	継続	事務の合理化、対象経費の精査などを行うこと。

結果欄:継続(現行どおり)、見直し(金額や金額の増減以外の見直し)、終了(自然減を含む)

平成28年度補助金等評価表

1補助金の概要

補助金名称	中学生のための札幌コンサート開催負担金										
補助金の性格	団体への補助(事業費補助)					始期	H17		終期	-	
予算事業名	教育振興費(中学校)					(事業コード 新/旧)	04-11-12/03-21-16				
所管部署	学校教育 部			学務 課			学務 係	電話番号	内線 8-6221		
交付先(団体,個人等)	旭川市中学校連盟										
交付目的	(対象) 誰,何に対して		旭川市内の中学生								
	(意図) どういう状態にしたい		文化活動を助長し,本市の未来を担う中学生の情操教育の一環として,情緒豊かな人間性を育む。								
対象事業等の内容	旭川市中学生のための札幌コンサートの開催経費を負担する。										
積算方法	対象経費の1/2以内										
事業量指標と過去5年間の実績	① コンサート鑑賞者数					②					
	単位:人	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
		1539	1537	1531	1504	1503					
成果指標と過去5年間の実績	① 全生徒数に対するコンサート鑑賞者率					②					
	単位:%	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
		18.2	18.2	18.3	17.9	18.3					

2収支状況等

単位:千円

			平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)
補助対象事業等の収支状況	収入内訳	前年度繰越					
		市補助金	1,300	1,300	1,300	1,358	1,358
		北海道新聞助成金	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		その他			115	87	87
	収入合計		2,800	2,800	2,915	2,945	2,945
	市補助率(%)		46.4%	46.4%	44.6%	46.1%	46.1%
	支出合計		2,800	2,800	2,915	2,945	2,945
うち食糧費,交際費							
市負担額	次年度繰越						
	一般財源		1,300	1,300	1,300	1,358	1,358
	特定財源						
	人件費	正職員	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		人工金額	734	734	737	718	712
	その他事務費						
合計		2,034	2,034	2,037	2,076	2,070	
受益対象者数			8,433	8,389	8,394	8,216	8,271
補助金単位コスト(単位:円)			241	242	243	253	250
適格性			◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合性有 ◇決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し,妥当会計について,実績報告時に領収書を添付し,適正に処理が行われている。				

※人件費(正職員分)は平成24年度7,344千円,平成25年度7,337千円,平成26年度7,374千円,平成27年度7,183千円,平成28年度7,122千円で計算すること。

3個別項目に対する評価

項目	チェック項目	評価
1 補助金 交付基 準との 適合性	(1)対象経費 ◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外 ◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外 ◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象 ◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	■ 合致する □ 概ね合致する □ 合致しない
	(2)受益者負担 ◆ 適正な負担を設定 ◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(3)補助率の参考 基準 ◆ 団体 1/2以内 ◇ 個人 1/3以内 ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(4)見直し期間 ◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く) ◇ 奨励目的の補助、終期を設定 ◆ 終期末設定で、補助継続4年以上	□ 有(4年未満) □ 有(4年以上) □ 継続4年未満 □ 同一団体、奨励目的補助ではない(対象外) ■ 同一団体補助だが、見直し設定していない □ 奨励目的補助だが、終期を設定していない
	(5)交付規程 (支出根拠) ◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(6)支出を証する 書類の添付 ◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有 ◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施 ◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。 ◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	■ 合致する (※左欄2項目とも適合) □ 概ね合致する □ 合致しない
2公益性	◇ 不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◇ 総合計画の重点施策の推進に寄与している ◆ 民営化、自立化の余地がない ◇ 上記以外	■ 公益性が高い □ 公益性が高いとは言えない
3必要性	◇ 設定した事業量指標が向上している ◇ 廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◆ 補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◇ 厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である ◇ 上記以外	■ 必要性が高い □ 必要性が高いとは言えない
4効果	◇ 設定した成果指標が向上している ◇ 市民アンケート等、客観的な評価を得ている ◇ 対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◇ 費用対効果が大きい ◆ 上記以外	□ 効果が高い ■ 効果が高いとは言えない
5その他	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由、及び「公益性」「効果」「必要性」において上記チェック項目以外で評価すべき項目があれば、記載し説明すること。 本コンサートは旭川市中学校連盟、旭川市教育委員会、北海道新聞社、札幌交響楽団の共催であり、開催に係る費用は、ほぼ当該負担金と北海道新聞社の助成金で賄われている。負担金があればコンサートの開催は不可能であり、生徒の情操教育の一環という観点からも、コンサートの開催は今後も継続すべきと考える。	

4平成24年度行政評価への対応状況等
(行政評価)

補助金名称(当時)	-
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
-	-
(2)対応年度	具体的な内容と効果
-	-
(その他の見直し)	
(1)見直しの年度	具体的な内容と効果
-	-

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	負担金がなければ、コンサートの開催は不可能であり、依存度が非常に高い。
解決に向けた取組	今後も補助を継続し、コンサートを開催する。

6全体的評価

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	教育振興上有意義であり、継続することが妥当である。
2次評価	見直し	受益と負担の適正化の観点から、参加料の徴収を検討すること。

結果欄:継続(現行どおり)、見直し(金額や金額の増減以外の見直し)、終了(自然減を含む)

平成28年度補助金等評価表

1補助金の概要

補助金名称	旭川市学校給食物資共同購入委員会補助金										
補助金の性格	団体への補助(運営費補助)					始期	S59		終期	—	
予算事業名	学校給食管理費(小学校)					(事業コード 新/旧)	04-11-18/03-22-38				
所管部署	学校教育 部			学校保健 課			給食 係	電話番号	8-6253		
交付先(団体,個人等)	旭川市学校給食物資共同購入委員会										
交付目的	(対象) 誰, 何に対して	旭川市立の小中学校, これらの学校のPTA及び旭川市教育委員会で組織する学校給食の物資を共同購入する任意団体									
	(意図) どういう状態にしたい	良質で安価な学校給食の物資を一括して調達することにより, 学校における教職員の事務の軽減及び学校給食の円滑な運営を図る。									
対象事業等の内容	当該購入委員会の運営に要する経費(事務局職員(事務局長, 事務局次長, 事務職員2名)の給与費, 事務局費, 調査研究費及び会議費)を補助するもので, 現行の体制上, 学校給食の円滑な運営を支えるものである。										
積算方法	事務局長及び事務局次長の報酬3,677千円, 事務職員2名の賃金3,362千円, 通勤手当等505千円, 労働保険料・社会保険料1,281千円, 事務局費573千円, 調査研究費139千円, 会議費115千円										
事業量指標と過去5年間の実績	① 完全給食の実施対象者					②					
	単位:人	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
		26,156	26,002	25,909	25,572	25,202					
成果指標と過去5年間の実績	① 学校給食実施率					②					
	単位:%	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
		100	100	100	100	100					

2収支状況等

単位:千円

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)	
補助対象事業等の収支状況	前年度繰越	456	494	526	527	527	
	市補助金	8,327	8,488	8,608	8,740	9,126	
	協議会負担	300	269				
	雑収入	1		1			
	その他						
	収入合計	9,084	9,251	9,135	9,267	9,653	
	市補助率(%)	91.7%	91.8%	94.2%	94.3%	94.5%	
	支出合計	8,590	8,725	8,608	8,740	9,653	
	うち食糧費, 交際費						
	次年度繰越	494	526	527	527		
市負担額	一般財源	8,327	8,488	8,608	8,740	9,126	
	特定財源						
	人件費	正職員	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
		人工 金額	2,203	2,201	2,212	2,155	2,137
	その他事務費						
	合計	10,530	10,689	10,820	10,895	11,263	
受益対象者数	26,002	25,909	25,572	25,202	24,910		
補助金単位コスト(単位:円)	405	413	423	432	452		
適格性	◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合性有 ◆決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し, 妥当 会計処理は, 会計責任者のもと行われており, また, 総会時において監事から監査結果報告を受けていることから適性に処理されている。繰越金は, 補助額から判断し妥当である。						

※人件費(正職員分)は平成24年度7,344千円, 平成25年度7,337千円, 平成26年度7,374千円, 平成27年度7,183千円, 平成28年度7,122千円で計算すること。

3個別項目に対する評価

項目	チェック項目	評価
1 補助金 交付基準 との適合性	(1)対象経費 ◇ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外 ◆ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外 ◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象 ◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	■ 合致する □ 概ね合致する □ 合致しない
	(2)受益者負担 ◇ 適正な負担を設定 ◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定 ◆ 上記以外	□ 合致する ■ 合致しない
	(3)補助率の参考 基準 ◇ 団体 1/2以内 ◇ 個人 1/3以内 ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内 ◆ 上記以外	□ 合致する ■ 合致しない
	(4)見直し期間 ◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く) ◇ 奨励目的の補助、終期を設定 ◆ 終期末設定で、補助継続4年以上	□ 有(4年未満) □ 有(4年以上) □ 継続4年未満 □ 同一団体、奨励目的補助ではない(対象外) ■ 同一団体補助だが、見直し設定していない □ 奨励目的補助だが、終期を設定していない
	(5)交付規程 (支出根拠) ◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(6)支出を証する 書類の添付 ◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有 ◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施 ◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。 ◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	■ 合致する (※左欄2項目とも適合) □ 概ね合致する □ 合致しない
2公益性	◆ 不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◇ 総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇ 民営化、自立化の余地がない ◇ 上記以外	■ 公益性が高い □ 公益性が高いとは言えない
3必要性	◇ 設定した事業量指標が上向いている ◇ 廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◆ 補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◇ 厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である ◇ 上記以外	■ 必要性が高い □ 必要性が高いとは言えない
4効果	◇ 設定した成果指標が上向いている ◇ 市民アンケート等、客観的な評価を得ている ◇ 対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◆ 費用対効果が大きい ◇ 上記以外	■ 効果が高い □ 効果が高いとは言えない
5その他	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由、及び「公益性」「効果」「必要性」において上記チェック項目以外で評価すべき項目があれば、記載し説明すること。 受益者負担については、学校給食法で保護者が負担する給食費は、人件費等の運営費に充当できないこととされている。 補助率の参考基準については、補助金の性格上、補助率を定めることは馴染まない。 見直し期間については、共同購入方式により学校給食を実施していく上で、期間を定めることは馴染まない。	

4平成24年度行政評価への対応状況等
(行政評価)

補助金名称(当時)	旭川市学校給食物資共同購入委員会補助金
(1)行政評価の結果	理由, 改善, 見直しの方向
見直し	当該委員会の役割や事業内容等を検証し, 給食提供体制等の方向性も踏まえながら, 組織の在り方について整理すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
平成26年度	学校給食提供システムの在り方について平成26年度から検討を進めている。
(その他の見直し)	
(1)見直しの年度	具体的な内容と効果
-	-

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	-
解決に向けた取組	-

6全体的評価

評価	結果	理由, 改善・見直しの方向
1次評価	継続	学校給食物資の良質で安価かつ安定的な供給及び多忙化する教職員の事務負担を軽減するためには, 当該補助金交付の継続が必要である。なお, 引き続き, 購入委員会事務の効率化を推進する必要がある。
2次評価	見直し	事務局体制の合理化を検討すること。

結果欄: 継続(現行どおり), 見直し(金額や金額の増減以外の見直し), 終了(自然減を含む)

平成28年度補助金等評価表

1補助金の概要

補助金名称	旭川市教育研究会補助金										
補助金の性格	運営費補助					始期	S26		終期	-	
予算事業名	教職員活動費(小学校)					(事業コード 新/旧)	04-32-02/03-21-11				
所管部署	学校教育 部		学務 課		教職員担当		電話番号	内 8-6223			
交付先(団体,個人等)	旭川市教育研究会										
交付目的	(対象) 誰, 何に対して	旭川市内の小中学校教職員									
	(意図) どういう状態にしたい	資質向上により, 旭川市の学校教育の振興を図る。									
対象事業等の内容	教育に関する研究, 研修会・講習会等の開催, 教育に関する印刷物の発行, その他教育に関すること。										
積算方法	当該年度4月10日現在の旭川市内の小中学校教職員定数を基準に教職員一人当たり800円を予算の範囲内で補助する。										
事業量指標と過去5年間の実績	① 教育研究会部会数					②					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
	22	22	22	22	22						
成果指標と過去5年間の実績	① 教育研究会参加者数					②					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
	1,910	1,918	1,933	1,952	1,934						

2収支状況等

単位:千円

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)	
補助対象事業等の収支状況	前年度繰越	311	361	374	362	186	
	市補助金(0.8×人数)	1,460	1,485	1,491	1,460	1,464	
	会費(1.7×人数)	3,261	3,286	3,318	3,288	3,281	
	その他	45	45	45	45	45	
	収入合計	5,077	5,177	5,228	5,155	4,976	
	市補助率(%)	28.8%	28.7%	28.5%	28.3%	29.4%	
	支出合計	4,716	4,803	4,866	4,969	4,976	
	うち食糧費, 交際費						
	次年度繰越	361	374	362	186		
市負担額	一般財源	1,460	1,485	1,491	1,460	1,464	
	特定財源						
	人件費	正職員	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		人工 金額	734	734	737	718	712
	その他事務費						
合計	2,194	2,219	2,228	2,178	2,176		
受益対象者数	1,918	1,933	1,952	1,934	1,930		
補助金単位コスト(単位:円)	1,144	1,148	1,141	1,126	1,127		
適格性	<p>◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合性有 ◆決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し, 妥当</p> <p>会計処理については, 会計管理者のもと行われており, また, 補助金の支出に係る書類(領収書等)を市教委に提出させ審査していることから, 適正に処理されていると判断される。毎年度, 各教科ごとに分かれた教育研究, 研修会・講習会を開催しており, 教職員の資質向上により, 本市学校教育の振興を図るという補助目的との整合性がある。繰越額は, 決算における繰越金の金額が補助額の約3割(研究団体の総収入における市補助率)を下回っており, 妥当と判断される。</p>						

※人件費(正職員分)は平成24年度7,344千円, 平成25年度7,337千円, 平成26年度7,374千円, 平成27年度7,183千円, 平成28年度7,122千円で計算すること。

3個別項目に対する評価

項目	チェック項目	評価	
1 補助金交付基準との適合性	(1) 対象経費	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外 ◆ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外 ◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象 ◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 合致する □ 概ね合致する □ 合致しない
	(2) 受益者負担	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 適正な負担を設定 ◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定 ◇ 上記以外 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 合致する □ 合致しない
	(3) 補助率の参考基準	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 団体 1/2以内 ◇ 個人 1/3以内 ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内 ◇ 上記以外 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 合致する □ 合致しない
	(4) 見直し期間	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。) ◇ 奨励目的の補助、終期を設定 ◆ 終期末設定で、補助継続4年以上 	<ul style="list-style-type: none"> □ 有(4年未満) □ 有(4年以上) □ 継続4年未満 □ 同一団体、奨励目的補助ではない(対象外) ■ 同一団体補助だが、見直し設定していない □ 奨励目的補助だが、終期を設定していない
	(5) 交付規程(支出根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅 ◇ 上記以外 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 合致する □ 合致しない
	(6) 支出を証する書類の添付	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有 ◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施 ◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。 ◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 合致する(※左欄2項目とも適合) □ 概ね合致する □ 合致しない
2 公益性	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◇ 総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇ 民営化、自立化の余地がない ◇ 上記以外 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公益性が高い □ 公益性が高いとは言えない 	
3 必要性	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 設定した事業量指標が上向いている ◇ 廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◆ 補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◇ 厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である ◇ 上記以外 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 必要性が高い □ 必要性が高いとは言えない 	
4 効果	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 設定した成果指標が上向いている ◇ 市民アンケート等、客観的な評価を得ている ◇ 対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◆ 費用対効果大きい ◇ 上記以外 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 効果が高い □ 効果が高いとは言えない 	
5 その他	<p>「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由、及び「公益性」「効果」「必要性」において上記チェック項目以外で評価すべき項目があれば、記載し説明すること。</p> <p>(4)見直し期間について 研究会の活動は旭川市教育の振興を図るという目的達成に向けたものであり、旭川市の教育の充実・発展のためには、今後も長い期間継続して支援をしていく必要があることから、終期を設定していない。</p>		

4平成24年度行政評価への対応状況等(行政評価)

補助金名称(当時)	旭川市教育研究会補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	家庭・地域社会との連携のもと、学校がその役割を果たし、児童生徒の健全育成や市の教育活動全般の充実・発展を図るためには、教職員の指導力等の向上が不可欠であり、当研究会における研究事業や講習会等の開催は、教職員の資質向上に資し、本市教育の振興に欠かせないものである。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
-	-

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果
平成15年度	補助金を教職員一人当たり1,000円から800円に減額した。

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	本教育研究会は22の研究部からなるものであり、各部から提出される支出状況を確認するための資料が大量になることから、不備のあることが多く、補助金額の確定が遅延する傾向にある。また、教職員の資質向上を目的とした補助であるため、その効果を数値として検証することが難しい。
解決に向けた取組	不備を無くすよう、研究会に依頼するとともに、資料の早期提出を依頼する。また、教員の資質向上は数値目標を設定することが難しいため、喫緊の課題や時代のニーズに対応した大会内容の充実を図る。

6全体的評価

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	家庭・地域社会との連携のもと、学校がその役割を果たし、児童生徒の健全育成や市の教育全般の充実・発展を図るためには、教職員の指導力等の向上が不可欠であるが、当該研究大会における分科会や講習会等は教職員の資質向上に大いに効果があると思われるため。
2次評価	見直し	現行の単価制や運営費補助を含め真に補助すべき対象経費を精査するなど、補助の目的・在り方を再整理すること。

結果欄:継続(現行どおり)、見直し(金額や金額の増減以外の見直し)、終了(自然減を含む)

平成28年度補助金等評価表

1補助金の概要

補助金名称	各種大会選手派遣等補助金(小学校)										
補助金の性格	個人等への補助					始期	S63		終期	-	
予算事業名	各種大会選手派遣等推進費(小学校)					(事業コード 新/旧)	04-11-22/03-21-19				
所管部署	学校教育 部			学務 課		学務 係	電話番号	内線 8-6221			
交付先(団体,個人等)	市内小学校の文化活動団体										
交付目的	(対象) 誰,何に対して		旭川市内の小学生								
	(意図) どういう状態にしたい		全道・全国大会に出場する児童の経費の一部を負担し,保護者の負担を軽減する。								
対象事業等の内容	全道・全国大会に出場する児童の派遣費の補助										
積算方法	交付対象経費の1/2以内,かつ,【交通費】全道:1人当たり1,200円,全国:1人当たり27,000円(東日本地区開催の場合は24,000円)【宿泊費】全道及び全国:1泊2,400円を合計した額の範囲内										
事業量指標と過去5年間の実績	① 交付団体数					② 大会参加児童数					
	単位:団体					単位:人					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
	3	4	3	4	3	111	170	124	171	129	
成果指標と過去5年間の実績	① 全児童数に対する大会派遣者率					②					
	単位:%					単位:					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
	0.7	1.0	0.8	1.1	0.8						

2収支状況等

単位:千円

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)	
補助対象事業等の収支状況	前年度繰越						
	収入内訳						
	市補助金	224	165	171	155	1,497	
	協議会負担						
	児童負担金	343	210	532	180	460	
	後援会等補助	166	224	435	180	220	
	その他						
	収入合計	733	599	1,138	515	2,177	
	市補助率(%)	30.6%	27.5%	15.0%	30.1%	68.8%	
	支出合計	733	599	1,138	515	2,177	
	うち食糧費,交際費	135	70	129			
	次年度繰越						
市負担額	一般財源	224	165	171	155	1,497	
	特定財源						
	人件費	正職員	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		人工金額	734	734	737	718	712
	その他事務費						
	合計	958	899	908	873	2,209	
	受益対象者数	16,518	16,395	16,016	15,873	15,437	
	補助金単位コスト(単位:円)	58	55	57	55	143	
適格性	◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合性有 ◇決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し,妥当会計について,実績報告時に領収書を添付し,適正に処理が行われている。						

※人件費(正職員分)は平成24年度7,344千円,平成25年度7,337千円,平成26年度7,374千円,平成27年度7,183千円,平成28年度7,122千円で計算すること。

3個別項目に対する評価

項目	チェック項目	評価
1 補助金 交付基 準との 適合性	(1)対象経費 ◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外 ◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外 ◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象 ◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	■ 合致する □ 概ね合致する □ 合致しない
	(2)受益者負担 ◆ 適正な負担を設定 ◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(3)補助率の参考 基準 ◆ 団体 1/2以内 ◇ 個人 1/3以内 ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(4)見直し期間 ◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く) ◇ 奨励目的の補助、終期を設定 ◆ 終期末設定で、補助継続4年以上	□ 有(4年未満) □ 有(4年以上) □ 継続4年未満 □ 同一団体、奨励目的補助ではない(対象外) □ 同一団体補助だが、見直し設定していない ■ 奨励目的補助だが、終期を設定していない
		(5)交付規程 (支出根拠) ◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅 ◇ 上記以外
	(6)支出を証する 書類の添付 ◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有 ◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施 ◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。 ◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	■ 合致する (※左欄2項目とも適合) □ 概ね合致する □ 合致しない
2公益性 ◇不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◇総合計画の重点施策の推進に寄与している ◆民営化、自立化の余地がない ◇上記以外		■ 公益性が高い □ 公益性が高いとは言えない
3必要性 ◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◇厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である ◇上記以外	■ 必要性が高い □ 必要性が高いとは言えない	
4効果 ◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等、客観的な評価を得ている ◇対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◇費用対効果大きい ◆上記以外	□ 効果が高い ■ 効果が高いとは言えない	
5その他	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由、及び「公益性」「効果」「必要性」において上記チェック項目以外で評価すべき項目があれば、記載し説明すること。 市の補助金がなければ、その分保護者の負担が増えることとなり、本市の教育の振興を図るという観点からも、今後も補助を継続する必要がある。	

4平成24年度行政評価への対応状況等
(行政評価)

補助金名称(当時)	各種大会選手派遣等補助金(小)
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	補助額等について、他の類似事業との整理を行うこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
H26, H27	補助対象者となる人員及び補助対象となる大会等の明確化
(その他の見直し)	
(1)見直しの年度	具体的な内容と効果
H26, H27	児童1人当たりの補助金額(交通費及び宿泊費単価)を増額

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	補助金額が低く、依然として保護者の負担割合が高い。
解決に向けた取組	今後も補助を継続し、保護者の負担を軽減する。

6全体的評価

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	教育振興上有意義であり、継続することが妥当である。
2次評価	継続	-

結果欄:継続(現行どおり)、見直し(金額や金額の増減以外の見直し)、終了(自然減を含む)

平成28年度補助金等評価表

1補助金の概要

補助金名称	各種教育研究大会開催補助金(小学校)										
補助金の性格	事業費補助					始期	不明		終期	-	
予算事業名	各種教育研究大会開催補助金(小学校)					(事業コード 新/旧)	04-32-03/03-21-27				
所管部署	学校教育 部		学務 課		教職員担当		電話番号	内 8-6223			
交付先(団体,個人等)	全国・全道規模の教育研究大会を開催する団体										
交付目的	(対象) 誰, 何に対して		旭川市立小中学校教職員								
	(意図) どういう状態にしたい		資質向上により, 旭川市の学校教育の振興を図る。								
対象事業等の内容	教育研究の成果を発表し, 全国・全道からの参加者と意見交換を行うことで今後の課題を明確にし, 学校教育に役立てる。										
積算方法	交付対象とする経費の2分の1以内で, 全国規模300,000円, 全道規模200,000円の範囲内で補助する。										
事業量指標と過去5年間の実績	① 全国・全道規模の研究大会数					②					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
	3		3	1	1						
成果指標と過去5年間の実績	① 全国・全道規模の研究大会の参加者数					②					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
	477		1,270	177	60						

2収支状況等

単位:千円

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)	
補助対象事業等の収支状況	前年度繰越						
	収入内訳						
	市補助金		480	160	160	320	
	会費		5,880	525	210	1,970	
	その他		1,057	30		660	
	収入合計		7,417	715	370	2,950	
	市補助率(%)		6.5%	22.4%	43.2%	10.8%	
	支出合計		7,372	715	370	2,950	
	うち食糧費, 交際費		263	6		210	
	次年度繰越		45				
市負担額	一般財源		480	160	160	320	
	特定財源						
	人件費	正職員		0.1	0.1	0.1	0.1
		人工金額		734	737	718	712
	その他事務費						
合計		1,214	897	878	1,032		
受益対象者数		1,270	177	60	530		
補助金単位コスト(単位:円)		956	5,068	14,633	1,947		
適格性	<p>◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合性有 ◆決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し, 妥当</p> <p>会計処理については, 会計管理者のもと行われており, また, 補助金の支出に係る書類(領収書等)を市教委に提出させ審査していることから, 適正に処理されていると判断される。全国・全道規模の教育研究大会の開催を通じて本市学校教育の振興に寄与しており, 教員の資質向上により, 旭川市の学校教育の振興を図るという補助目的との整合性がある。</p>						

※人件費(正職員分)は平成24年度7,344千円, 平成25年度7,337千円, 平成26年度7,374千円, 平成27年度7,183千円, 平成28年度7,122千円で計算すること。

3個別項目に対する評価

項目	チェック項目	評価
1 補助金 交付基 準との 適合性	(1)対象経費 ◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外 ◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外 ◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象 ◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	■ 合致する □ 概ね合致する □ 合致しない
	(2)受益者負担 ◆ 適正な負担を設定 ◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(3)補助率の参考 基準 ◆ 団体 1/2以内 ◇ 個人 1/3以内 ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(4)見直し期間 ◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く) ◇ 奨励目的の補助、終期を設定 ◆ 終期末設定で、補助継続4年以上	□ 有(4年未満) □ 有(4年以上) □ 継続4年未満 ■ 同一団体、奨励目的補助ではない(対象外) □ 同一団体補助だが、見直し設定していない □ 奨励目的補助だが、終期を設定していない
	(5)交付規程 (支出根拠) ◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(6)支出を証する 書類の添付 ◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有 ◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施 ◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。 ◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	■ 合致する (※左欄2項目とも適合) □ 概ね合致する □ 合致しない
2公益性	◆ 不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◇ 総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇ 民営化、自立化の余地がない ◇ 上記以外	■ 公益性が高い □ 公益性が高いとは言えない
3必要性	◆ 設定した事業量指標が上向いている ◇ 廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◆ 補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◇ 厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である ◇ 上記以外	◆ 必要性が高い □ 必要性が高いとは言えない
4効果	◇ 設定した成果指標が上向いている ◇ 市民アンケート等、客観的な評価を得ている ◇ 対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◆ 費用対効果が大きい ◇ 上記以外	■ 効果が高い □ 効果が高いとは言えない
5その他	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由、及び「公益性」「効果」「必要性」において上記チェック項目以外で評価すべき項目があれば、記載し説明すること。 (4)見直し期間について 補助対象となる研究大会はそれぞれ単年度で完結する事業であり、同一団体に対する補助が継続するものではない。	

4平成24年度行政評価への対応状況等
(行政評価)

補助金名称(当時)	各種教育研究大会開催補助金(小)
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	補助額等について、他の類似事業との整理を行うこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
平成24年度	類似事業がないことから、他市の補助金交付状況等を確認した結果、旭川市の補助金額が著しく高いといったものではなかったが、今後、市の財政状況等を考慮し、補助金額の上限等について検討する。
(その他の見直し)	
(1)見直しの年度	具体的な内容と効果
平成17年度	補助金交付基準に基づき、交付要綱を制定した。

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	教職員の資質向上を目的とした補助であるため、その効果を数値として検証することが難しい。
解決に向けた取組	数値目標を設定することが難しいため、喫緊の課題や時代のニーズに対応した大会内容の充実を図る。

6全体的評価

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	家庭・地域社会との連携のもと、学校がその役割を果たし、児童生徒の健全育成や市の教育全般の充実・発展を図るためには、教職員の指導力等の向上が不可欠であるが、当該研究大会における分科会や講習会等は教職員の資質向上に大いに効果があると思われるため。
2次評価	継続	補助実態に合わせた内容となるよう要綱の改正を検討すること。

結果欄:継続(現行どおり)、見直し(金額や金額の増減以外の見直し)、終了(自然減を含む)

平成28年度補助金等評価表

1補助金の概要

補助金名称	旭川市学校保健会運営費補助金										
補助金の性格	団体への補助(運営費補助)					始期	S35		終期	—	
予算事業名	学校保健活動費(小学校)					(事業コード 新/旧)	04-11-25/03-22-39				
所管部署	学校教育 部		学校保健 課			保健 係	電話番号	8-6252			
交付先(団体,個人等)	旭川市学校保健会										
交付目的	(対象) 誰,何に対して	市立小中学校の児童生徒									
	(意図) どういう状態にしたい	健康増進を推進するため,学校保健等の調査研究・普及の促進及び運営体制の安定化と充実を図る。									
対象事業等の内容	研究集会や体力運動能力優良生徒審査会の開催等を通じ,学校保健・安全に関する調査研究,健康管理体制の確立を図っている。(学校保健研究集会の開催,体力運動能力優良生徒審査会の開催,学校保健研究録の発行)										
積算方法	事業に関する費用(補助対象経費)の2分の1以内で予算の範囲内										
事業量指標と過去5年間の実績	① 研究集会発表数					② 体力運動能力優良生徒審査会開催数					
	単位:回	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
		2	2	2	2	2	1	1	1	1	1
成果指標と過去5年間の実績	① 研究集会参加者数					② 体力運動能力優良生徒審査会参加者数					
	単位:人	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
		152	141	148	138	122	98	90	99	97	90

2収支状況等

単位:千円

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)	
補助対象事業等の収支状況	前年度繰越	60	70	65	62	62	
	市補助金	200	200	200	200	200	
	三師会補助金	210	210	210	210	210	
	その他						
	収入合計	470	480	475	472	472	
	市補助率(%)	42.6%	41.7%	42.1%	42.4%	42.4%	
	支出合計	400	415	413	410	472	
	うち食糧費,交際費						
	次年度繰越	70	65	62	62		
市負担額	一般財源	200	200	200	200	200	
	特定財源						
	人件費	正職員	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		人工	734	734	737	718	712
	その他事務費						
合計	934	934	937	918	912		
受益対象者数		24,951	24,784	24,410	24,089	23,708	
補助金単位コスト(単位:円)		37	38	38	38	38	
適格性	◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合性有 ◆決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し,妥当 会計処理については,会計責任者のもと行われており,総会計時に会計監査報告を受けていることから,適正に処理されている。繰越金については,翌年度当初執行の事務的経費の財源となっており,一定額がなければ運営上支障が出る。						

※人件費(正職員分)は平成24年度7,344千円,平成25年度7,337千円,平成26年度7,374千円,平成27年度7,183千円,平成28年度7,122千円で計算すること。

3個別項目に対する評価

項目	チェック項目	評価
1 補助金 交付基準 との適合性	(1)対象経費 ◇ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外 ◆ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外 ◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象 ◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	■ 合致する □ 概ね合致する □ 合致しない
	(2)受益者負担 ◇ 適正な負担を設定 ◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定 ◆ 上記以外	□ 合致する ■ 合致しない
	(3)補助率の参考基準 ◆ 団体 1/2以内 ◇ 個人 1/3以内 ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(4)見直し期間 ◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く) ◇ 奨励目的の補助、終期を設定 ◆ 終期末設定で、補助継続4年以上	□ 有(4年未満) □ 有(4年以上) □ 継続4年未満 □ 同一団体、奨励目的補助ではない(対象外) ■ 同一団体補助だが、見直し設定していない □ 奨励目的補助だが、終期を設定していない
	(5)交付規程(支出根拠) ◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(6)支出を証する書類の添付 ◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有 ◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施 ◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。 ◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	■ 合致する(※左欄2項目とも適合) □ 概ね合致する □ 合致しない
2公益性	◆ 不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◇ 総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇ 民営化、自立化の余地がない ◇ 上記以外	■ 公益性が高い □ 公益性が高いとは言えない
3必要性	◇ 設定した事業量指標が上向いている ◆ 廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◇ 補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◇ 厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である ◇ 上記以外	■ 必要性が高い □ 必要性が高いとは言えない
4効果	◇ 設定した成果指標が上向いている ◇ 市民アンケート等、客観的な評価を得ている ◇ 対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◆ 費用対効果が大きい ◇ 上記以外	■ 効果が高い □ 効果が高いとは言えない
5その他	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由、及び「公益性」「効果」「必要性」において上記チェック項目以外で評価すべき項目があれば、記載し説明すること。 (2)受益者負担 学校保健関係者の研修や情報交換による知識の向上等を通じて、児童生徒の健康保持に間接的に通じるものであり、受益者負担にはなじまないため。 (4)見直し期間 行政と連携を図りながら事業の実施をしており、終期を設定する趣旨には当てはまらないため。	

4平成24年度行政評価への対応状況等
(行政評価)

補助金名称(当時)	旭川市学校保健会運営費補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	補助金と行政費の関係について見直すこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
平成25年度	補助対象経費を見直し、飲食費を対象経費から除外。
(その他の見直し)	
(1)見直しの年度	具体的な内容と効果
-	-

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	-
解決に向けた取組	-

6全体的評価

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	本来行政が実施すべき事業について、学校保健会が三師会を中心とした関係者の連携・協力のもとに各種学校保健に関わる事業を進めており、この手法による事業実施が最も効果的で、児童生徒の健康と安全の維持・向上に反映、還元されていることから、今後も継続した補助が必要である。
2次評価	見直し	恒常的な繰越金の解消を図るとともに、補助対象経費の限定(会の事務の見直し)など、補助の在り方を再検討すること。

結果欄:継続(現行どおり)、見直し(金額や金額の増減以外の見直し)、終了(自然減を含む)

平成28年度補助金等評価表

1補助金の概要

補助金名称	各種大会選手派遣等補助金(中学校)										
補助金の性格	個人等への補助, 団体への補助(事業費補助)					始期	S50		終期	-	
予算事業名	各種大会選手派遣等推進費(中学校)					(事業コード 新/旧)	04-11-31/03-21-24				
所管部署	学校教育 部		学務 課			学務 係	電話番号	内線 8-6221			
交付先(団体, 個人等)	旭川市中学校連盟, 上川管内中学校体育連盟連絡協議会										
交付目的	(対象) 誰, 何に対して		旭川市内の中学生								
	(意図) どういう状態にしたい		部活動の活性化を図るため, 各種大会の開催経費の一部を補助するとともに, 全道・全国大会に出場する生徒の経費の一部を負担し, 保護者の負担を軽減する。								
対象事業等の内容	各種大会開催に係わる補助及び全道・全国大会に出場する生徒の派遣費の補助										
積算方法	各種大会開催に係わる補助は, 対象経費の1/2以内 派遣費に係わる補助は, 交付対象経費の1/2以内, かつ, 【交通費】全道: 1人当たり1,200円, 全国: 1人当たり27,000円(東日本地区開催の場合は24,000円)【宿泊費】全道及び全国: 1泊2,400円を合計した額の範囲内										
事業量指標と過去5年間の実績	① 大会参加者数 単位:人					② 大会開催数 単位:大会					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
	535	425	497	430	468	29	29	24	23	23	
成果指標と過去5年間の実績	① 全生徒数に対する大会派遣者率 単位:%					② 単位:					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
	6.3	5.0	5.9	5.1	5.7						

2収支状況等

単位: 千円

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)	
補助対象事業等の収支状況	前年度繰越						
	収入内訳						
	市補助金	3,594	3,031	4,358	7,051	5,510	
	生徒負担金	5,037	7,792	5,213	4,301	5,200	
	後援会等補助	5,103	7,798	6,760	5,179	6,962	
	道補助金	25	30	30	2,620	128	
	その他	3,605	2,588	3,286	18,076	7,950	
	収入合計	17,364	21,239	19,647	37,227	25,750	
	市補助率(%)	20.7%	14.3%	22.2%	18.9%	21.4%	
	支出合計	17,364	21,239	19,647	37,227	25,750	
うち食糧費, 交際費	332	1,006	1,350	4,461			
次年度繰越							
市負担額	一般財源	3,594	3,031	4,358	7,051	5,510	
	特定財源						
	人件費	正職員	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		人工金額	734	734	737	718	712
	臨時・嘱託						
	その他事務費						
合計	4,328	3,765	5,095	7,769	6,222		
受益対象者数	8,433	8,389	8,394	8,216	8,271		
補助金単位コスト(単位: 円)	513	449	607	946	752		
適格性	◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合性有 ◇決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し, 妥当会計について, 実績報告時に領収書を添付し, 適正に処理が行われている。						

※人件費(正職員分)は平成24年度7,344千円, 平成25年度7,337千円, 平成26年度7,374千円, 平成27年度7,183千円, 平成28年度7,122千円で計算すること。

3個別項目に対する評価

項目	チェック項目	評価
1 補助金 交付基 準との 適合性	(1)対象経費 ◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外 ◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外 ◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象 ◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	■ 合致する □ 概ね合致する □ 合致しない
	(2)受益者負担 ◆ 適正な負担を設定 ◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(3)補助率の参考 基準 ◆ 団体 1/2以内 ◇ 個人 1/3以内 ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(4)見直し期間 ◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く) ◇ 奨励目的の補助、終期を設定 ◆ 終期末設定で、補助継続4年以上	□ 有(4年未満) □ 有(4年以上) □ 継続4年未満 □ 同一団体、奨励目的補助ではない(対象外) □ 同一団体補助だが、見直し設定していない ■ 奨励目的補助だが、終期を設定していない
		(5)交付規程 (支出根拠) ◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅 ◇ 上記以外
	(6)支出を証する 書類の添付 ◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有 ◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施 ◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。 ◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	■ 合致する (※左欄2項目とも適合) □ 概ね合致する □ 合致しない
2公益性 ◇不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◇総合計画の重点施策の推進に寄与している ◆民営化、自立化の余地がない ◇上記以外		■ 公益性が高い □ 公益性が高いとは言えない
3必要性 ◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◇厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である ◇上記以外	■ 必要性が高い □ 必要性が高いとは言えない	
	4効果 ◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等、客観的な評価を得ている ◇対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい ◆上記以外	□ 効果が高い ■ 効果が高いとは言えない
5その他	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由、及び「公益性」「効果」「必要性」において上記チェック項目以外で評価すべき項目があれば、記載し説明すること。 他分野への波及性は低く、効果も数字で確認できるものではないが、市の補助金がなければ、その分保護者の負担が増えることとなり、本市の教育の振興を図るという観点からも、今後も補助を継続する必要がある。	

4平成24年度行政評価への対応状況等
(行政評価)

補助金名称(当時)	各種大会選手派遣等補助金(中)
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	補助額等について、他の類似事業との整理を行うこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
H26、H27	補助対象者となる人員及び補助対象となる大会等の明確化
(その他の見直し)	
(1)見直しの年度	具体的な内容と効果
H26、H27	生徒1人当たりの補助金額(交通費及び宿泊費単価)を増額

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	補助金額が低く、依然として保護者の負担割合が高い。
解決に向けた取組	今後も補助を継続し、保護者の負担を軽減する。

6全体的評価

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	教育振興上有意義であり、継続することが妥当である。
2次評価	継続	-

結果欄:継続(現行どおり)、見直し(金額や金額の増減以外の見直し)、終了(自然減を含む)

平成28年度補助金等評価表

1 補助金の概要

補助金名称	各種教育研究大会開催補助金(中学校)										
補助金の性格	事業費補助					始期	不明		終期	-	
予算事業名	各種教育研究大会開催補助金(中学校)					(事業コード 新/旧)	04-32-05/03-21-25				
所管部署	学校教育 部		学務 課			教職員担当		電話番号	内 8-6223		
交付先(団体,個人等)	全国・全道規模の教育研究大会を開催する団体										
交付目的	(対象) 誰, 何に対して		旭川市立小中学校教職員								
	(意図) どういう状態にしたい		資質向上により, 旭川市の学校教育の振興を図る。								
対象事業等の内容	教育研究の成果を発表し, 全国・全道からの参加者と意見交換を行うことで今後の課題を明確にし, 学校教育に役立てる。										
積算方法	交付対象とする経費の2分の1以内で, 全国規模300,000円, 全道規模200,000円の範囲内で補助する。										
事業量指標と過去5年間の実績	① 単位:					② 単位:					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
成果指標と過去5年間の実績	① 単位:					② 単位:					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	

2 収支状況等

単位: 千円

			平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)	
補助対象事業等の収支状況	収入内訳	前年度繰越						
		市補助金					240	
		会費					2,000	
		その他					780	
		収入合計					3,020	
	市補助率(%)						7.9%	
	支出合計	うち食糧費, 交際費						3,020
		次年度繰越						
	市負担額	一般財源						240
		特定財源						
人件費		正職員	人工金額					0.1
		臨時・嘱託						712
その他事務費								
合計						952		
受益対象者数						500		
補助金単位コスト(単位:円)						1,904		
適格性		<p>◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合性有 ◇決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し, 妥当</p> <p>会計処理については, 会計管理者のもと行われており, また, 補助金の支出に係る書類(領収書等)を市教委に提出させ審査していることから, 適正に処理されていると判断される。全国・全道規模の教育研究大会の開催を通じて本市学校教育の振興に寄与しており, 教員の資質向上により, 旭川市の学校教育の振興を図るという補助目的との整合性がある。</p>						

※人件費(正職員分)は平成24年度7,344千円, 平成25年度7,337千円, 平成26年度7,374千円, 平成27年度7,183千円, 平成28年度7,122千円で計算すること。

3個別項目に対する評価

項目	チェック項目	評価
1 補助金 交付基 準との 適合性	(1)対象経費 ◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外 ◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外 ◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象 ◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	■ 合致する □ 概ね合致する □ 合致しない
	(2)受益者負担 ◆ 適正な負担を設定 ◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(3)補助率の参考 基準 ◆ 団体 1/2以内 ◇ 個人 1/3以内 ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(4)見直し期間 ◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く) ◇ 奨励目的の補助、終期を設定 ◆ 終期末設定で、補助継続4年以上	□ 有(4年未満) □ 有(4年以上) □ 継続4年未満 ■ 同一団体、奨励目的補助ではない(対象外) □ 同一団体補助だが、見直し設定していない □ 奨励目的補助だが、終期を設定していない
	(5)交付規程 (支出根拠) ◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(6)支出を証する 書類の添付 ◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有 ◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施 ◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。 ◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	■ 合致する (※左欄2項目とも適合) □ 概ね合致する □ 合致しない
2公益性	◆ 不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◇ 総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇ 民営化、自立化の余地がない ◇ 上記以外	■ 公益性が高い □ 公益性が高いとは言えない
3必要性	◆ 設定した事業量指標が上向いている ◇ 廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◆ 補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◇ 厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である ◇ 上記以外	◆ 必要性が高い □ 必要性が高いとは言えない
4効果	◇ 設定した成果指標が上向いている ◇ 市民アンケート等、客観的な評価を得ている ◇ 対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◆ 費用対効果が大きい ◇ 上記以外	■ 効果が高い □ 効果が高いとは言えない
5その他	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由、及び「公益性」「効果」「必要性」において上記チェック項目以外で評価すべき項目があれば、記載し説明すること。 (4)見直し期間について 補助対象となる研究大会はそれぞれ単年度で完結する事業であり、同一団体に対する補助が継続するものではない。	

4平成24年度行政評価への対応状況等
(行政評価)

補助金名称(当時)	各種教育研究大会開催補助金(中)
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	補助額等について、他の類似事業との整理を行うこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
平成24年度	類似事業がないことから、他市の補助金交付状況等を確認した結果、旭川市の補助金額が著しく高いといったものではなかったが、今後、市の財政状況等を考慮し、補助金額の上限等について検討する。
(その他の見直し)	
(1)見直しの年度	具体的な内容と効果
平成17年度	補助金交付基準に基づき、交付要綱を制定した。

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	教職員の資質向上を目的とした補助であるため、その効果を数値として検証することが難しい。
解決に向けた取組	数値目標を設定することが難しいため、喫緊の課題や時代のニーズに対応した大会内容の充実を図る。

6全体的評価

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	家庭・地域社会との連携のもと、学校がその役割を果たし、児童生徒の健全育成や市の教育全般の充実・発展を図るためには、教職員の指導力等の向上が不可欠であるが、当該研究大会における分科会や講習会等は教職員の資質向上に大いに効果があると思われるため。
2次評価	継続	補助実態に合わせた内容となるよう要綱の改正を検討すること。

結果欄:継続(現行どおり)、見直し(金額や金額の増減以外の見直し)、終了(自然減を含む)